

安保関連法案

多様な意見伝えているか



池上彰の

新聞ななめ読み

論戦の舞台を参議院に移した安全保障関連法案。新聞各社の世論調査では、「反対」の方が多くなっています。安倍首相は7月15日の衆議院特別委員会での質疑で、「国民の理解が進んでいる状況ではない」と認めました。賛成意見が少ないのは理解を求めているから、という認識なのでしょうか。

この法案については、「よへむかひなり」という人が多いのも事実。このうち「否」こそ新聞の出番です。自社の意見は意見として主張しつつも、賛成と反対双方の論者に翻り、読者の判断材料を提供するものも大事な役割です。

さて、その機能を新聞各社は果たしているのか。

衆議院の特別委員会では採決が行われた翌日（7月16日）の朝日新聞朝刊は、一面トップの見出しが「安保採決 自公が強行」。紙面のすべりには、安全保障法案に批判的です。

それでも朝刊も面に、「法整備は必要」という立場の細谷雄一・慶応大教授のコメンタリー、「周辺国の軍拡を招く可能性」を指摘した遠藤誠治・成蹊大教授の意見を掲載。賛成と反対の双方の主張を紹介しています。

賛成にせよ反対にせよ、違ふ意見の持ち主は、どんな論拠を持っているのかを知ることは、民主主義社会にとって大切なことです。

毎日新聞も紙面全体は安保法制に批判的ですが、17日付朝刊の11面で、「国際情勢の二一対二」を評価する佐藤正久・自民党参院議員と、「不自然な状態の海外派遣」と批判的な伊勢崎賢治・東京外国語大学教授の意見を紹介。朝日より掲載が1日遅れましたが、朝日より分厚が多く、じつと読みませます。

「おかしな現状 見直しに賛成」との外交評論家の岡本行夫氏の意見と、「自衛隊員にリスク 議論をくされず」と批判的な柳沢隆二・元官房副長官補のコメンタリーを併記しています。ただ、分量がとも少なすぎ、不満が残ります。双方の意見をどうあえず紹介してあげよう、という程度では、読者の知的欲求に十分応えられないのです。

では、読売新聞はどうか。朝日も毎日も、特別委員会での採決を「強行」と表現していましたが、読売の紙面には「強行」の言葉はありませぬ。17日付朝刊の社説は、「日本の平和確保に重要な前進」と高く評価しています。

新聞により、評価がバラバラで、これに異なるのだと、改めて驚きませぬ。読売新聞は、全体として、安全保障法案賛成の紙面づくりを展開しています。17日付朝刊の「論点入シヤル」で3人の識者の意見を掲載していますが、いずれも法案を評価するもの。反対論者がひとりも登場しないのです。

読売新聞として、安保法制に賛成するのは、もちろんです。でも、社説などを通じて、自社の意見を読者に訴えるのは、当然のことでしょう。でも、世の中には、反対論者も大勢いるのです。その人たちの意見を紹介しないというのは、幅広い議論の場の提供を放棄していると言われても仕方ないのではないでしょうか。

その読売新聞は、7月27日付朝刊で、安全保障法案に関する全国世論調査の結果を紹介しています。安全保障法案の今国会での成立について、「反対」が「賛成」を上回っていることを伝えています。

驚くのは、質問の文章です。読売新聞は、世論調査で、次のような質問をしたのです。

「安全保障関連法案は、日本の平和と安全を確保し、国際社会への貢献を拡大するために、自衛隊の活動を拡大するものです。こうした法律の整備に、賛成ですか、反対ですか」

こんな聞き方だったら、「それはいいことだ」と賛成と答える人が大勢出そうです。設問で答えを誘導していると言われても仕方ないでしょう。それでも、「賛成」は38%、「反対」が51%でした。

賛成の答えを誘導するかのような質問にもかかわらず、「反対」と答えた人の方が、はるかに多い。国民の「理解」は深まっているように思えますが。

◆東京本社発行の最終版を基としています。

安保採決 自公が強行



読売新聞 THE YOMIURI SHIMBUN

安保法案 衆院通過

集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法案が、衆議院で採決され、賛成多数で通過した。安倍首相は演説し、法案の意義を述べた。

東芝 2000

安全保障関連法案の衆議院特別委員会での採決を「自公が強行」と伝える7月16日付の朝日新聞朝刊一面と、読売新聞本誌での採決を盛り込んだ翌17日付の読売新聞朝刊一面